

4 手続等

- (1) 担当部署 西日本高速道路株式会社関西支社 総務企画部経理課 課長代理 三木 真一 〒567-0871 大阪府茨木市岩倉町1番13号 電話06-6344-9242 FAX06-6344-9913
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法
- ① 期間 令和元年5月27日(月)から令和元年6月17日(月)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く)。
- ② 方法 入札情報公開システムより、提供する。
<https://www.epi-asp.fwd.ne.jp/koukai/do/logon?name1=06E0060006400600>
 当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「191001019」である。
 なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記4(1)の場所において入手することができる。
- (3) 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法
- ① 期限 令和元年6月17日(月)午後4時00分
- ② 場所 上記4(1)に同じ。
- ③ 方法 本業務に係る技術提案書の提出を希望する者は、入札説明書に基づき参加表明書を作成し、持参、郵便(書留郵便に限る)、託送(※1)(以下「郵送等」という。)又は電送すること。
 ※1 託送とは、民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で書留郵便と同等のものをいう。以下同じ。
- (4) 技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法
- ① 期限 令和元年8月16日(金)午後4時00分
- ② 場所 上記4(1)に同じ。
- ③ 方法 持参又は郵送等すること。

(5) 見積書提出の期限、場所及び方法

- ① 期限 令和元年10月3日(木)午前12時00分まで(ただし、郵送等による見積書の提出については、期限までに上記4(1)へ必着させること。)
- ② 場所 上記4(1)に同じ。
- ③ 方法 持参又は郵送等すること。
- (6) 見積り合せの日時及び場所
- ① 日時 令和元年10月4日(金)午後2時30分
- ② 場所 上記4(1)の1階入札室

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 納付(保管金の取扱店 みずほ銀行 堂島支店)
 ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 見積の無効 本公告に示した技術提案を行わせる者に選定されるために必要な要件を満たさない者のした見積、参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした者のした見積及び見積に関する条件に違反した見積は、無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 上記3で特定された見積者で、契約制限価格の制限の範囲内で有効な見積を行った者を落札者とする。
 ただし、落札者となるべき者の見積価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるおそれがある、著しく不適当であると認められるときは、落札者としなない場合がある。
- (5) 低入札価格調査 上記5(4)ただし書きの目的を達するため、本業務においては審査対象基準価格を設定し、見積価格がこれを下回る場合は、見積手続を保留し、当該見積者を対象として低入札価格調査を行う。
- (6) 手続における交渉の有無 無

(7) 契約書作成の要否 要

- (8) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記4(1)に同じ。
- (9) 上記2(2)に掲げる調査等競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (10) 外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途国土交通省総合政策局建設市場整備課における建設コンサルタント業務等に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が技術提案書の提出者として選定されるためには、技術提案書提出要請の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。技術提案書提出要請の日は令和元年7月5日(金)を予定する。
- (11) 詳細は説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Kunihiko Mae Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured: 42
- (3) Subject matter of the contract: Seismic reinforcement design for bridges in Hanwa Expressway (southern part) of Hanna Expressway office Jurisdiction
- (4) Time limit to express interests: 4:00 P.M. 17 June 2019
- (5) Time limit for the submission of proposals: 4:00 P.M. 16 August 2019
- (6) Time limit for the submission of tenders: 12:00 A.M. 3 October 2019
- (7) The language used for application and inquiry shall be Japanese.

- (8) Contact point for tender documentation: Shinichi Miki, Assistant Manager of Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited 1-13, Iwakura-cho, Ibaraki City, Osaka Prefecture 567-0871 Japan. TEL. 06-6344-9242 FAX. 06-6344-9913

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり企画提案書の提出を招請します。
 令和元年5月27日

独立行政法人日本芸術文化振興会
 理事長 河村 潤子

◎調達機関番号 574 ◎所在地番号 13

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 業務名 舞台芸術教材歌舞伎編コンテンツの制作
- (3) 業務内容 舞台芸術教材「歌舞伎編壹～三」を統合リニューアルし、日本語及び英語の二言語対応コンテンツとして制作を行う。
- (4) 納入期限 令和2年3月16日

2 参加資格

- (1) 独立行政法人日本芸術文化振興会計規程第16条及び第17条の規定に該当しない者であること。代理人においても同様とする。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 独立行政法人日本芸術文化振興会一般競争(指名競争)参加資格又は全省庁統一資格において、平成31年度の「物品の製造」又は「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級の認定を受けている者であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けている者であること。)
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。